

和歌山県長期人口ビジョン

平成27年6月

和歌山県

和歌山県長期人口ビジョン

目 次

I	はじめに	1
II	和歌山県における人口の現状と将来人口の推計	2
	1. 人口の現状	2
	(1) 総人口及び年齢別の人口構成	2
	①総人口の推移	2
	②年齢別人口構成の推移	3
	(2) 自然増減の状況	3
	①出生数と死亡数の推移	3
	②合計特殊出生率と出生数の推移	4
	③未婚率の推移	4
	(3) 社会増減の状況	5
	①転入・転出の推移	5
	②社会増減の詳細	5
	2. 和歌山県の将来人口の推計	7
	(1) 社人研推計からの人口予想	7
	(2) 人口減少が将来に与える影響	7
	(3) 和歌山県のあるべき将来人口	9
III	めざす将来の方向	11
	1. 和歌山県のあるべき将来人口を達成するために	11
	(1) 人口の流出に歯止めをかける	11
	(2) 出生率の向上を図る	11
	(3) 暮らしやすい社会を創る	11
	2. 未来を創造する決意	11

I はじめに

和歌山県では、本格的な人口減少社会の到来や東アジア地域の急速な経済発展、情報通信技術の著しい発展など予想を超える社会経済環境の変化を踏まえ、2008年3月、和歌山の元気の創造をめざす「和歌山県長期総合計画」を策定しました。

本計画の策定にあたり、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が実績データの趨勢を投影して作成した「日本の地域別将来推計人口」を活用し、10年後の和歌山県の人口見通しを立てました。

ここでは、これまでの本県の歩みのまま推移すると仮定し、その目標年次である2017年の推計人口を、92.8万人程度と見込みました。

一方で、計画に盛り込んだ政策効果を加味した目標年次の人口は97.5万人になり、仮に計画が実現できたとすれば4.7万人の人口減少を食い止めることができると見込みました。

実際、2015年の人口は、このままで推移すると仮定した推計では、95万人程度と見込まれていましたが、政策効果を加味した目標年次の推計人口は下回っているものの、96.5万人となり1.5万人程度減少を抑制することができました。

このことから、県民と共有できる目標を掲げて的確な戦略を策定し、多様な主体と協働・連携しながら取組を進めることの重要性を改めて確信したところです。

そうしたなか、2013年3月に発表された社人研の将来人口推計では、県の人口は2040年に70万人程度まで減少することが示されたところです。

そこで今一度、本県における人口の現状と人口減少がもたらす影響に関する認識を県民と共有するとともに、めざすべき将来の方向を提示し、県民挙げて全力で取り組む決意を示すために「和歌山県長期人口ビジョン」を策定しました。

Ⅱ 和歌山県における人口の現状と将来人口の推計

1. 人口の現状

(1) 総人口及び年齢別の人口構成

① 総人口の推移

和歌山県の人口は、1985年の約108万7千人をピークに減少に転じ、1995年には、経済対策に伴う公共投資の増加や阪神淡路大震災の影響等による一時的な転入超過があったものの、その後は減少が続いている。

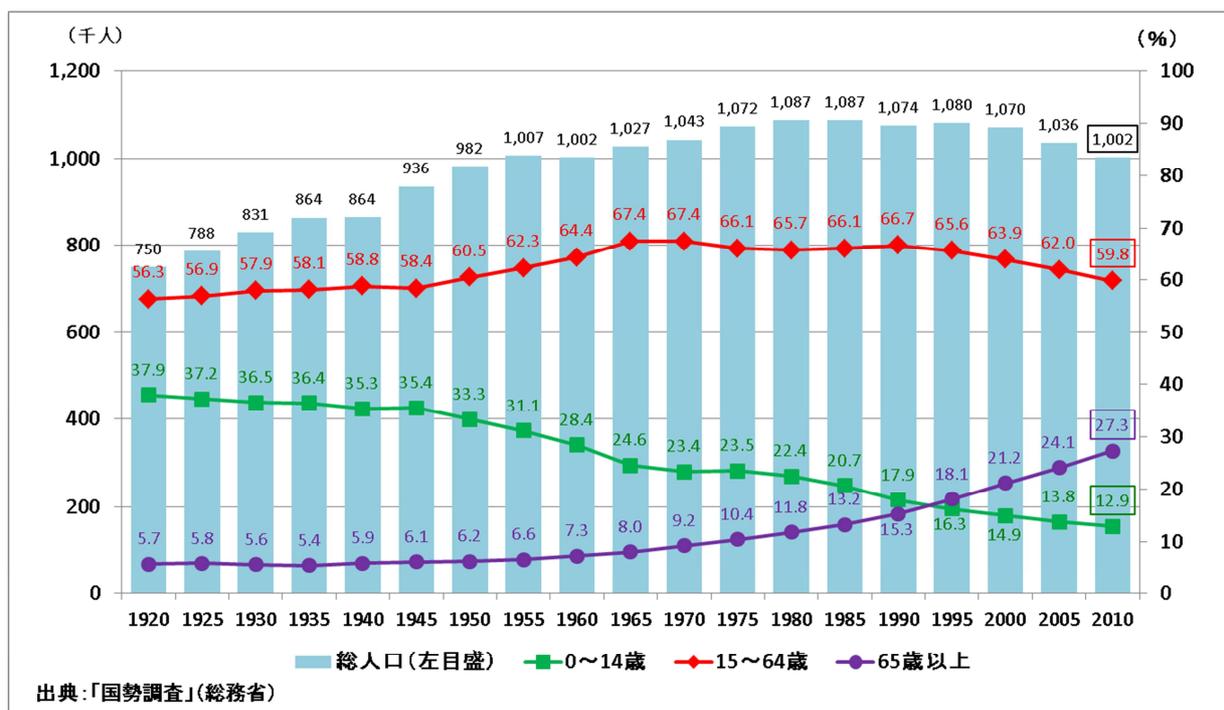
直近の県推計人口（2015年4月1日）は約96万6千人で、戦後間もない頃の人口と同程度にまで減少している。

年齢3区分別人口を見ると、高齢人口（65歳以上）の割合は、1970年代以降急速に高齢化が進展し、2000年には、全国平均よりも早く「超高齢社会」と言われる段階を超える、21.2%となった。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、1950年に60%を超え、その後60%台を維持してきたが、2010年時点では59.8%となっている。2015年には、団塊世代が高齢人口区分に加わることから、生産年齢人口の割合が低下し、高齢人口の割合が上昇することが見込まれる。

さらに、年少人口（0～14歳）の割合は、1920年の37.9%からほぼ一貫して低下し続け、2010年時点では12.9%となり、実数はピークである1945年当時の1/3程度の12万8千人まで減少している。（グラフ1）

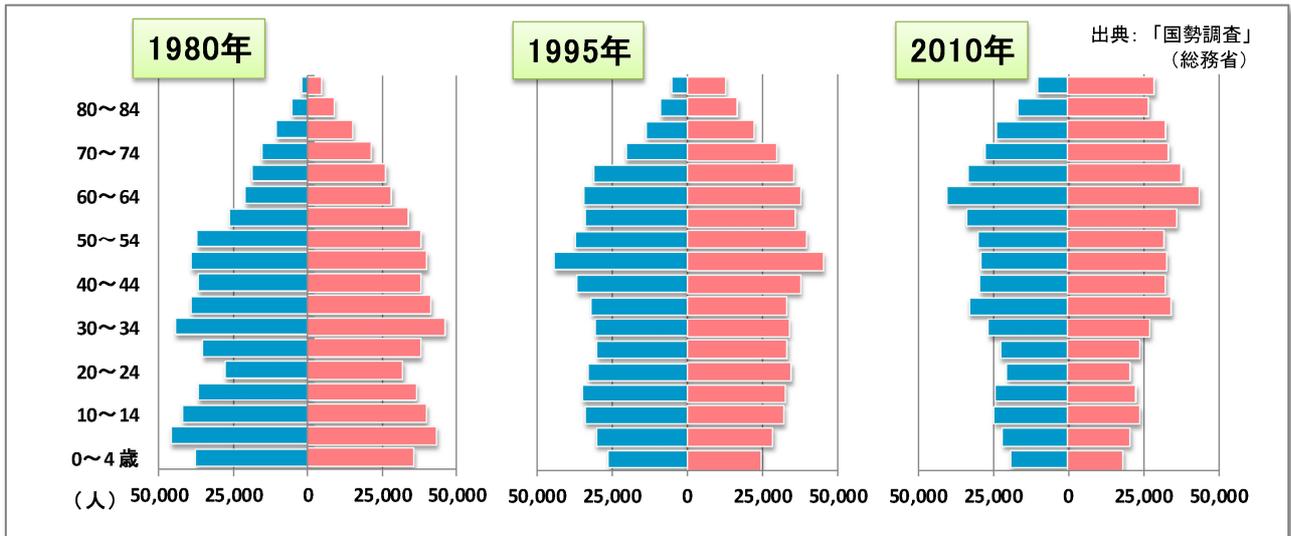
○グラフ1（和歌山県総人口の推移）



②年齢別人口構成の推移

年齢人口構成では、1980年には高齢者が少なく、それを現役世代が支えるピラミッド型を形成しているが、1995年には底辺が狭まり40代から60代の占める割合がもっとも大きくなるダイヤ型を形成するようになり、2010年ではその傾向が一層進行して逆ピラミッドを形成するようになってきている。(グラフ2)

○グラフ2 (年齢別人口構成の推移)

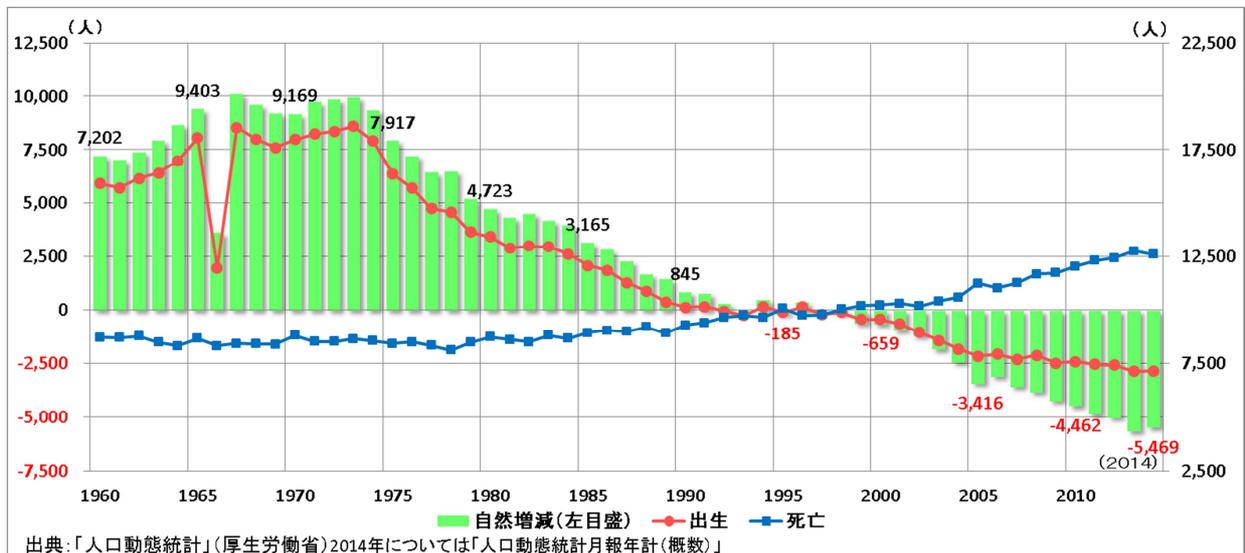


(2) 自然増減の状況

①出生数と死亡数の推移

自然増減については1920年以降、戦時中の一時期を除いて出生が死亡を上回り、自然増の状態が長く続いていた。特に戦後の数年はいわゆるベビーブームにより出生数が3万人を超える時期があったが、1995年頃を境に死亡数が出生数を上回る状態が続いている。特にここ数年は自然増減の格差が広がる傾向にある。(グラフ3)

○グラフ3 (出生数・死亡数の推移)

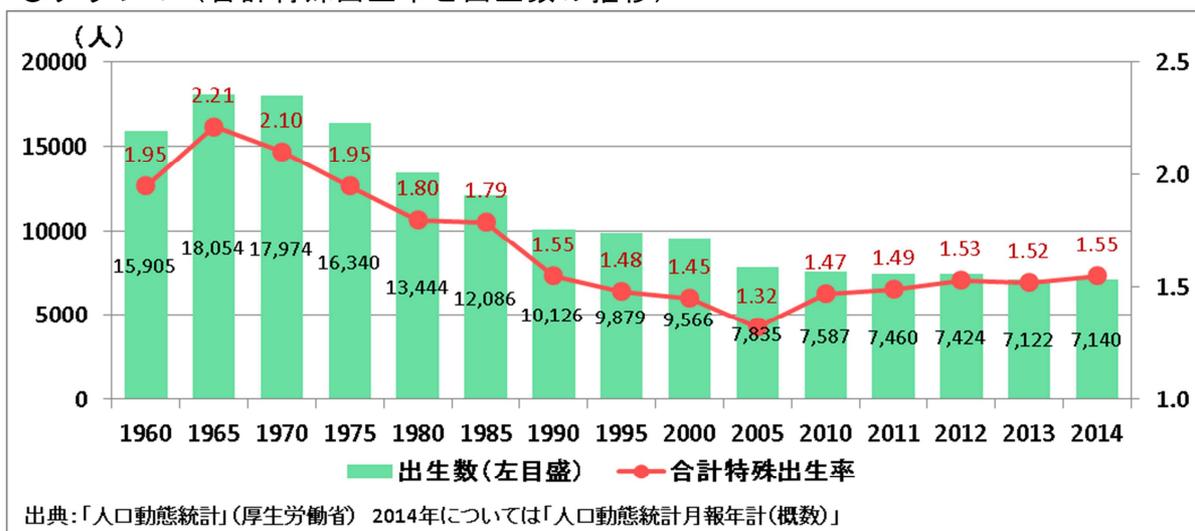


②合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率については、高度経済成長期の1960年代にピークを迎え、その後はほぼ一貫して減少を続け、2005年には1.32まで低下した。本県では2005年に「紀州っ子元気プラン」を策定し、市町村と協力して少子化対策に取り組んできた結果、近年は回復傾向にある。

出生数は1970年から1975年にかけての団塊ジュニアの年代以降、急激な減少傾向にあったが、2005年以降は7千人台で推移しており、減少傾向には一定の歯止めがかかっている。(グラフ4)

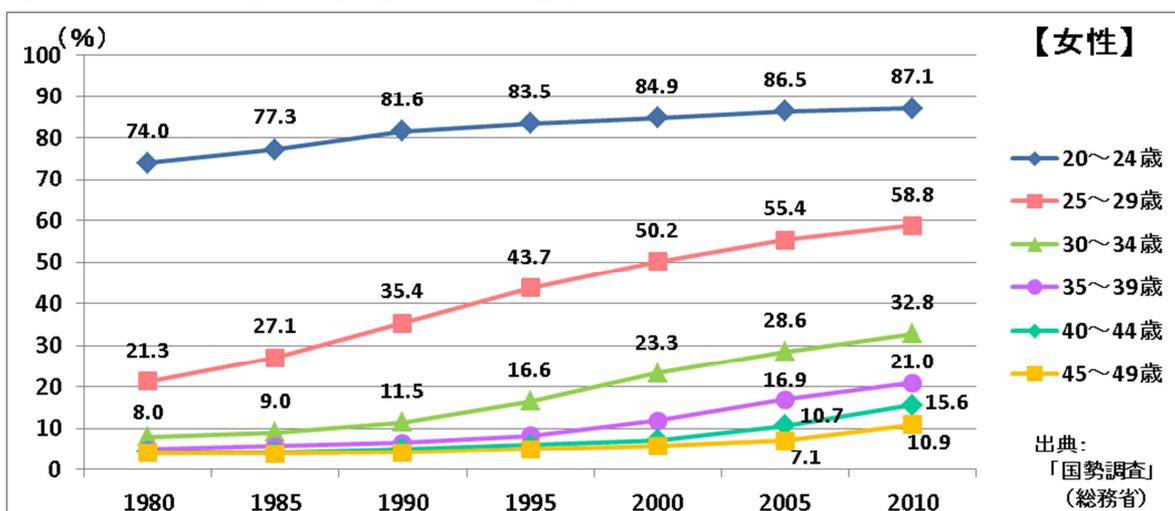
○グラフ4 (合計特殊出生率と出生数の推移)



③未婚率の推移

出生数の減少における要因の一つに女性の未婚率の上昇が考えられる。そこで、年齢別未婚率の推移をみると、1980年においては20～24歳の女性では74%が未婚であるが、25～29歳では約2割、30歳以上では1割未満と、婚姻している女性の割合は非常に高い。ところが、2010年においては25～29歳の女性の半数以上が未婚であり、30～34歳においても3割以上の女性が未婚となっており、未婚化の進行が顕著である。(グラフ5)

○グラフ5 (女性の年齢別未婚率の推移)

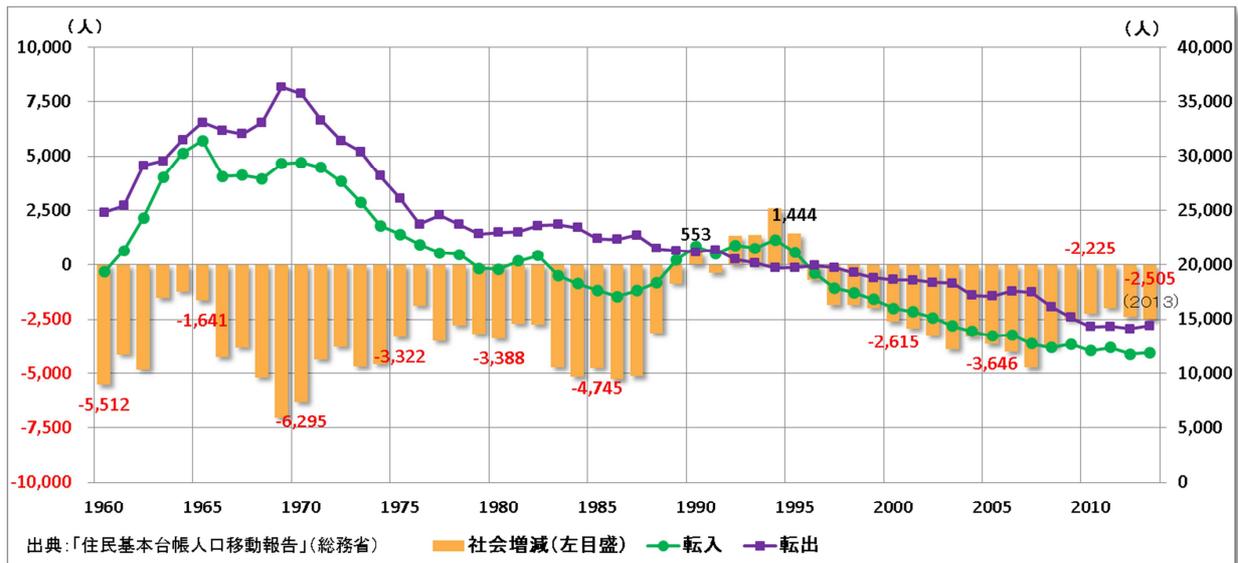


(3) 社会増減の状況

① 転入・転出の推移

社会増減については調査結果がある 1954 年以降、一貫して転出超過の状態が続き、特に高度経済成長期は大幅な転出超過となっていた。1990 年から 1995 年にかけて一時的に転入超過の状態になったが、進学や就職による転出が解消していないことから、再び転出超過に転じ、その状態が継続している。(グラフ 6)

○グラフ 6 (転入・転出の推移)

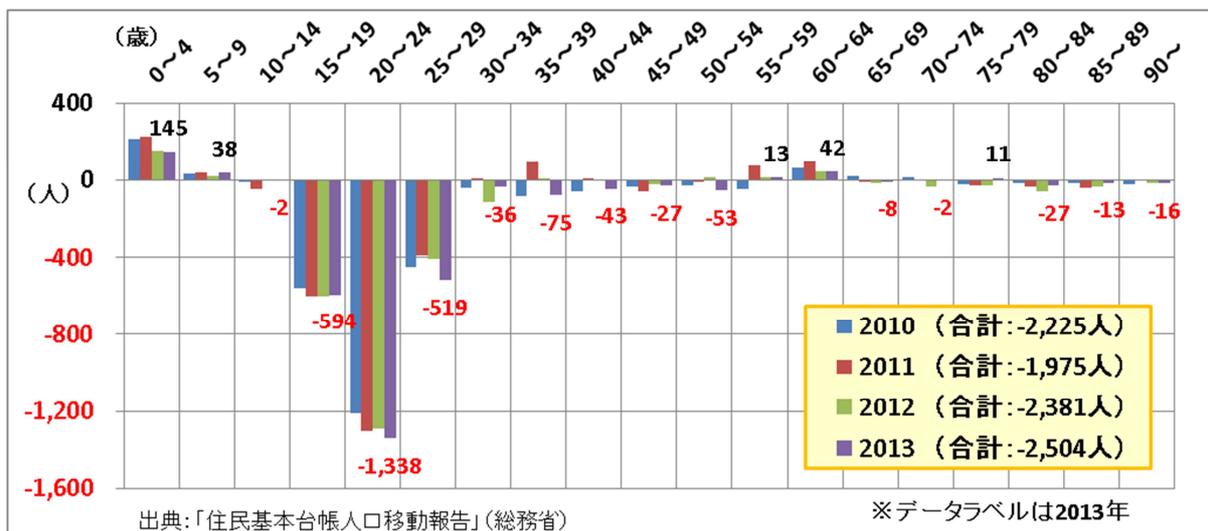


② 社会増減の詳細

年齢別移動状況については、ここ 4 年はほぼ同じ傾向で 15～19 歳、20～24 歳の若年層の転出が際だって多い。県内に大学が少なく、県外の大学に進学するケースが多いためと考えられる。

逆の傾向として、60～64 歳の層については、ここ 4 年転入超過が続いている。これは、定年後、和歌山に帰ってくる、あるいは移住しようとする層が一定程度いる可能性を示唆している。(グラフ 7)

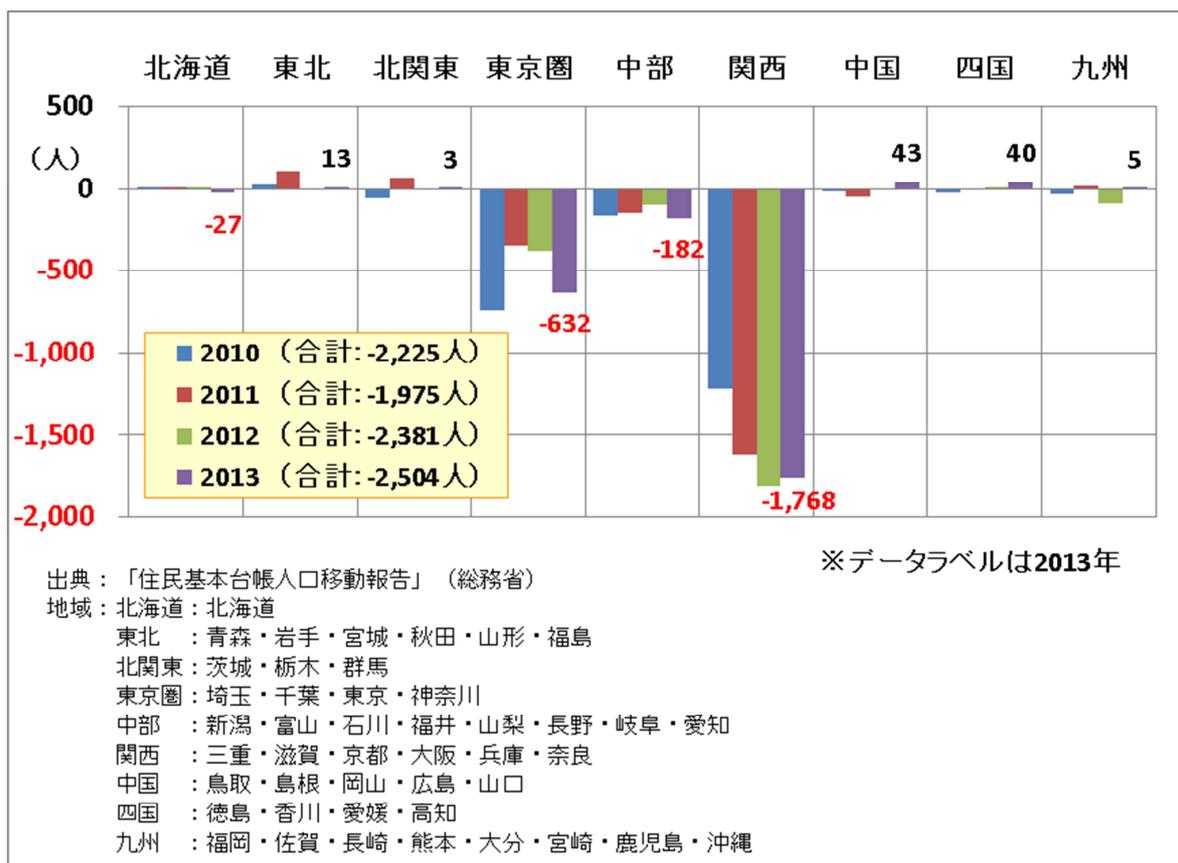
○グラフ 7 (年齢別移動状況)



地域別移動状況については、東京圏、中部、関西などの大都市圏への転出超過となっているが、東京圏以上に近隣の関西への転出が圧倒的に多い。

2011年は東日本大震災の影響で東北や北関東からの移動が転入超過となっている。(グラフ8)

○グラフ8 (地域別移動状況)



2. 和歌山県の将来人口の推計

(1) 社人研推計からの人口予想

これまでの人口推移をもとに、社人研が設定した傾向が将来にわたって一定程度継続すると仮定し、何の対策も講じなければ、2040年における県の総人口は70万人程度まで減少し、2060年には2010年の人口のおおそよ半数にあたる50万人程度まで激減すると予想される。(グラフ9)

○グラフ9 (社人研推計をもとにした将来人口)



(2) 人口減少が将来に与える影響

上記予想によると、2060年には65歳以上人口が42%となる見込であり、概ね、現役世代1人で1人の高齢者を支えなければならない状況となる。少子・高齢化を伴った人口減少は、地域経済や医療、教育など様々な分野において以下のような悪影響を及ぼし、自治体の存続まで危うくすることになる。

【地域生活への影響】

一定規模の人口を前提として成り立っている小売や飲食、医療などの住民サービスが地域から撤退することで日常生活が不便になるおそれがあり、また、地域活動の担い手の減少にともない、自治会や消防団など、地域の自主的な活動が弱体化し、地域社会の存続自体が危ぶまれる。

【地域経済への影響】

生産年齢人口が減少すると、労働力不足が深刻化し、企業等の成長力が阻害され、県全体の経済成長が鈍化する。加えて、個人消費の縮小にともない地域経済も悪化する。

【地域医療・福祉への影響】

高齢人口の増加により、医療や介護の需要増が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少が進むことにより、医療・福祉分野を支える人材の確保が困難となるとともに、社会保障費の増加に対する現役世代の負担は一層増大する。

【教育・地域文化への影響】

学級数や1クラスあたりの児童数が減ることで、子どもたちが切磋琢磨する機会の減少、集団学習の実施に制約が生じるなど、教育活動の質の維持が困難となる。

さらに、地域の伝統行事や祭りなどの担い手減少による地域文化の衰退が懸念される。

【公共交通機関への影響】

高齢者の増加により公共交通機関の重要性は大きくなるが、利用者数の減少は公共交通機関の経営効率を低下させることになり、地域の移動手段の維持・確保が困難になる。

これらの懸念は、すべての県民に隔たりなく降りかかってくる。

そこで、将来にわたって和歌山県が進むべき方向を明確にし、県民誰もが同じ認識のもとに、人口減少社会へ立ち向かっていくことが必要である。

(3) 和歌山県のあるべき将来人口

このような事態に陥ることなく、持続可能な和歌山県を実現するためには「**高齢者 1 人を現役世代 2 人で支える人口形態**」を作らなければならない。

そのためには、**2060 年の和歌山県の人口を概ね 70 万人確保**することが必要である。

そのためには、人口の社会減を減らし、人口の自然減も減らしていかなければならない。人口の社会減は「転入者－転出者」であるが、和歌山で立派に育った若い世代が日本、世界を股にかけて活躍する事もプラスに考えるべき事であり、和歌山の現状及び近い将来を考えると、転出者と同等の転入者を必ず達成しなければならないというのも現実的であるとは思われない。しかし、少し縮小したとはいえ、過去 5,000 人超もあった社会減を現在以下に抑えるために、現在以上の転入増を見込む必要があり、そのためには、現在以上に積極的な産業政策はもちろんのこと、インフラ等の条件整備を行って、働く場を増やすとともに、若者に対して積極的な情報提供を行って、和歌山でも就くことができる仕事をめざす人には、和歌山に帰り、また来てもらうように教育、労働政策を展開することが必要である。

また、自然減を減らすためには、過去の高齢化の結果、死亡する人が増えていく事は、ある程度甘受せざるをえない中で、新しく生まれる人を増やすために、今以上に子育て環境を良くすることによって、出生率を高めていく必要がある。

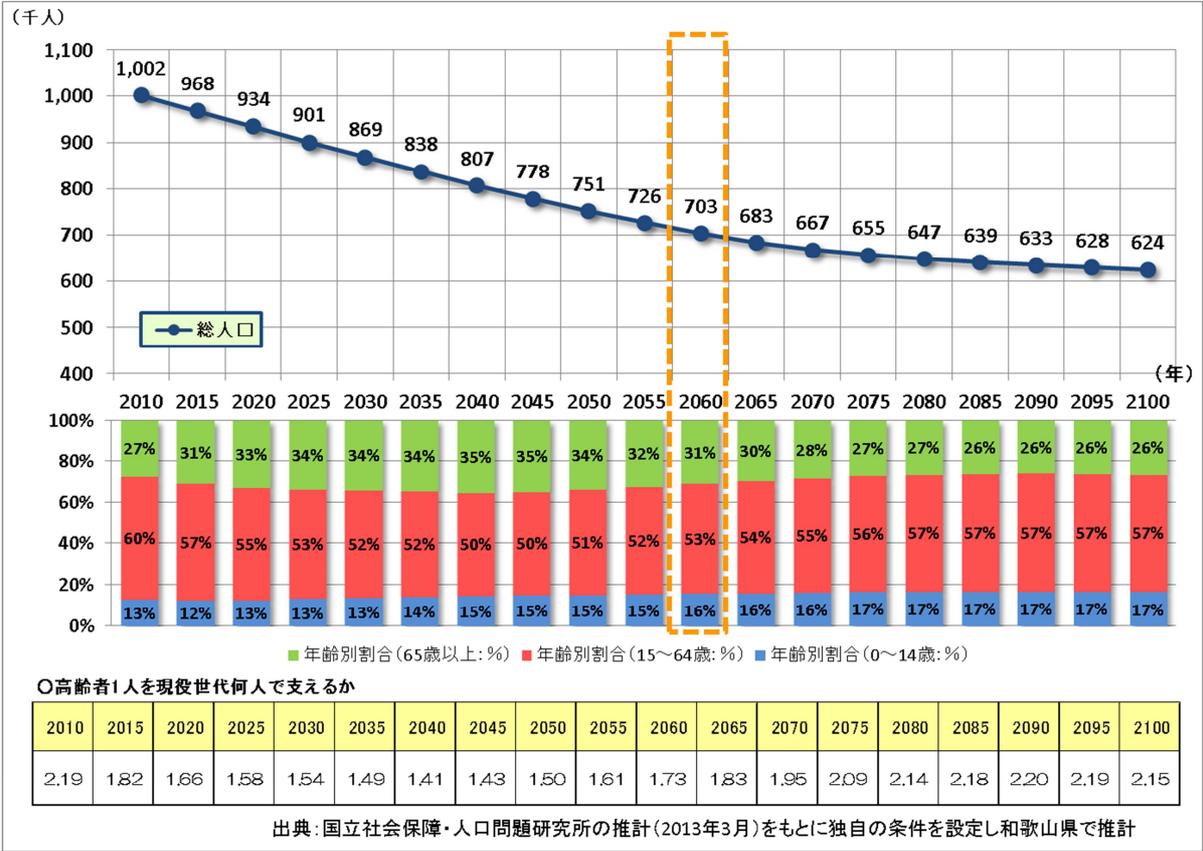
諸般の調査によれば、和歌山県下の高校生の約 75%、県出身大学生の約半数が県内での就職と生活を希望しており、その希望を若干下回る数の若者が実際に県内で職を得、生活を始めている。和歌山県の人口を上記のように確保していくためには、まず、和歌山の暮らしやすさや和歌山企業の存在をもっと若い世代にアピールして、この希望比率を上げてもらう必要がある一方、それでも転出する若者の代わりに、県内の仕事、雇用を増やしつつ他地域からの転入者を増やし、また、出生率を高めて自然増減が増加の方に動いていくように、政策的努力を続けていかねばならない。

以上の考え方を表す目標として、社会減については、これからも一定の転出があると見込む一方で、今後 10 年毎に 50%の定率で縮小することとして試算をし、また、自然減については、直近の合計特殊出生率 1.55 を、2020 年に 1.8、2030 年には人口置換水準である 2.07 まで上昇させ、徐々に減少を抑えることとした。さらに、ずっと将来においては、この水準をもっと高めることによって人口の維持が図れるような和歌山を作っていきたい。

以上のことから、次に掲げるように、2060 年のあるべき将来人口を 70.3 万人とした。これによって、上記「高齢者 1 人を現役世代 2 人で支える人口形態」が達成される。

(グラフ 10)

○グラフ10 (将来人口推計)



Ⅲ めざす将来の方向

1. 和歌山県のあるべき将来人口を達成するために

2060年に70万人を確保するためには、あるべき将来人口推計の前提である「人口流出に歯止めをかける」、「出生率の向上を図る」、「暮らしやすい社会を創る」という3つの方向を示し、様々な分野にわたる総合的な取組を長期にわたり着実に実施していく。

(1) 人口流出に歯止めをかける

安定した社会を構築するためには、それを支える担い手を将来にわたって確保することが重要であり、人口の流出を抑制する対策が求められる。

そこで、転出を減少させることと、転入を増加させることの両面からの対策を強力に推進する。

(2) 出生率の向上を図る

高齢者を支える人口形態を実現するためには、出生率を向上させ新たな世代を確保していくことが求められる。

そこで、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てのそれぞれのステージにおいて様々な希望をかなえるための取組を推進する。

(3) 暮らしやすい社会を創る

人を呼び込み、いつまでも暮らし続けたいと誰もが思う和歌山を実現するため、時代とともに移り変わるニーズに対応した地域社会を構築する。

2. 未来を創造する決意

3つの方向に沿って展開される政策の効果が最大限発揮された場合に達成できる「**2060年の総人口70万人**」は、あくまでも安定した社会を実現するための通過点である。

構造的に人口減少が見込まれる中、これまでの取組だけでは社会減の抑制と出生率の向上を実現することはできない。あらゆる叡智を結集し、あらゆる分野で一步も二歩も踏み込んだ政策を断行していく決意が求められる。

さらには、人口減少問題は、行政だけが頑張れば解決できるものではなく、すべての県民が同じ認識のもとに立ち向かっていくことが必要である。

そこで、県では「基本目標」とそれを実現するための「めざす方向」と「具体的な施策」を示した「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、いつまでも和歌山の「元気」が持続できるよう全力を挙げて取り組んでいく。

